

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施 策	① 付加価値の高い製品開発及び事業化の促進	
			施策の小項目名	○製品開発の促進	
主な取組	戦略的製品開発支援事業			実施計画記載頁	285
対応する 主な課題	①県内のものづくり企業は、中小零細企業が大部分を占めており、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行えていない状況にある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
競争力の高いものづくり産業の創出を図るため、本県の地域資源や特性を活用し、県内企業を中心とした産学官連携等による付加価値の高い製品開発プロジェクトに対して開発費の助成を行うとともに、プロジェクトマネージャーによるハンズオン支援を実施する。		29	30	31	32	33
		3件 支援件数		→		
実施主体	県、産業振興公社		異業種連携、産学官連携による製品開発、ハンズオン支援、事業成果のPR等販路拡大にむけたフォローアップ			
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337 】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	戦略的製品開発支援事業								
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	225,548	234,731	265,711	381,262	117,980	153,758	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 製品開発講座を実施するとともに、新規で採択した6件のプロジェクトについて、ハンズオン支援及び製品開発費の補助を行った。 ○H30年度: 製品開発講座を実施するとともに、平成29年度からの継続3件に加え、2件程度のプロジェクトを公募し、ハンズオン支援及び開発補助を行う。
予算事業名	—								
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
							当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	支援件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要 県内ものづくり企業を対象として、顧客ニーズに配慮した製品開発手法の習得を目指す講座を実施するとともに、新規で採択した6件のプロジェクトについて、プロジェクトマネージャーによるハンズオン支援及び、製品開発費の補助を行った。		
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	5	5	6	7	6	3	100.0%					
活動指標名	—				H29年度			117,980	順調	進捗状況の判定根拠と取組の効果 今年度実施した製品開発プロジェクトのうち、泡盛製造技術を活かした「クラフトジン」の開発については、開発が順調に進み、製品販売段階まで至っている。小型海水淡水化装置の開発や、IoT技術を活用したスマートトイレの開発など、3件のプロジェクトについては、平成30年度も引き続き支援を行う。		
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
活動指標名	—				H29年度							
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成29年度 of 取組改善案							反映状況					
①製品開発講座の企画・実施と同時進行で、公募に関する周知、採択案件の発掘、及び企業からの事前相談等を行うことで、採択審査を滞りなく行い、企業の製品開発期間を最大限に確保する。							①製品開発講座の企画・実施と同時進行で、プロジェクトの公募・採択審査を滞りなく行い、計画より1ヶ月前倒して、製品開発プロジェクトを開始することができた。					



様式1（主な取組）

3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点 (内部要因、外部要因の変化)	
<div>○内部要因</div> <div>・今年度は、全てのプロジェクトが新規採択であり、製品開発講座の実施後、8月から本格的にプロジェクトを開始している。</div> <div>・開発経費の補助金については、公募における下限額を撤廃したこともあり、比較的小規模なプロジェクトの申請が目立った。</div>	<div>○外部環境の変化</div>
(2)改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<div>・製品開発講座の企画・実施と、製品開発プロジェクトの実施を並行して行うことにより、製品開発期間を最大限に確保する。</div> <div>・製品開発に不慣れな企業に対しては、よりきめ細やかなハンズオン支援を行う。</div>	



4 取組の改善案 (Action)

<div>・平成30年度は3件の継続プロジェクトを含むため、年度当初にプロジェクトを開始し、並行して製品開発講座の実施を行う。</div> <div>・新規採択企業や、製品開発に不慣れな企業については、重点的にハンズオン支援を行う。</div>
--

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施 策	① 付加価値の高い製品開発及び事業化の促進			
			施策の小項目名	○製品開発の促進			
主な取組	県産品のデザイン活用の促進					実施計画記載頁	285
対応する 主な課題	②健康食品産業、泡盛産業、工芸産業、観光土産品産業等、地域資源を活用した付加価値の高い商品開発による県産品ブランドの形成を図る必要がある。 ③ものづくりの基盤となるサポーター産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の高付加価値化への対応が求められている。						

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
<p>県産品の製品開発等におけるデザイン活用を促進し、県産品の差別化、高付加価値化を目指し、県内デザイナーのデザイン力の向上と県内企業に対するデザイン活用の普及を図る。</p>		29	30	31	32	33
		1回 展示会・研修会の開催				
実施主体	県	企業等へのデザイン活用手法等の普及				
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					

2 取組の状況(Do)

[illegible]

様式1(主な取組)

活動指標名	研修会及び技術講習会の開催				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要 竹富町において、織物事業者を対象に、工芸布（八重山ミンサー）を活用したバッグ等の小物縫製の 前段階に必要なデザイン及びパターン設計から、手縫いによる製作工程について、研修会（講義及び試作品制作）を開催した。	
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	0	5	1	1	1	1	100.0%				
活動指標名	—				H29年度			674	順調		進捗状況の判定根拠と取組の効果 竹富町織物事業協同組合員を主とした11名の参加があり、がま口ポーチなど立体物の製造過程（型紙の設計や素材の扱い）や、口金の開閉を考慮したデザインなどを理解することができた。
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
活動指標名	—				H29年度						
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成29年度 of 取組改善案	反映状況
①デザインの啓発については、ものづくりの技術支援機関でもなる工芸振興センターや工業技術センターなど出先機関と連携して行う。	①研修会開催にあたっては、特に運営面において工芸振興センターの協力を得ながら実施している。



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因	○外部環境の変化
	・ものづくりを行う企業等のデザインに対する意識が低く、企業の商品企画力の向上のため、デザイナーとの連携強化を推進していく必要がある。 ・離島地域は小規模零細業者が多いことから、独自に製品開発、販路拡大等を展開することは、資金力、生産力、人材、ノウハウ等の面から極めて厳しい現状にある。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・実際にものづくりを行っている事業者との交流の機会を増やすことが必要。	



4 取組の改善案(Action)

・デザインの啓発については、ものづくりの技術支援機関である工芸振興センターや工業技術センターなど出先機関と連携して行う。
--

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	① 付加価値の高い製品開発及び事業化の促進
			施策の小項目名	○製品開発の促進
主な取組	中小企業課題解決プロジェクト推進事業			実施計画記載頁 286
対応する 主な課題	①県内のものづくり企業は、中小零細企業が大部分を占めており、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行えていない状況にある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
<p>経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある県内中小企業や中小企業者等の連携による競争力確保及び業界課題の解決を図る有望プロジェクトに対し、経営コンサルティング、専門家派遣及び事業費補助等を実施する。</p>		29	30	31	32	33
		33件				
		採択件数				
実施主体	県、産業振興公社	<p>県内中小企業者からの提案プロジェクトを推進するための活動助成</p>				
担当部課【連絡先】	商工労働部産業政策課 【098-866-2330】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名		中小企業課題解決プロジェクト推進事業								
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
							当初予算額	主な財源	○H29年度: 1 課題解決プロジェクト(採択件数27件) 2 企業連携プロジェクト(採択件数15件)	
一括交付金 (ハード)	補助	649,980	591,678	438,642	599,979	449,597	335,798	一括交付金 (ハード)	○H30年度: 1 課題解決プロジェクト(採択件数21件) 2 企業連携プロジェクト(採択件数 7件)	
予算事業名		—								
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画	
							当初予算額	主な財源	○H29年度: —	
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: —	

様式1(主な取組)

活動指標名	採択件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			449,597	順調	経営基盤の強化を図るため、成長可能性のある 県内中小企業や中小企業者等の連携による競争 力確保及び業界課題の解決を図る有望プロジェ クトを公募により採択し補助した。 採択プロジェクトの効果を最大限高められるよ う、専門家によるハンズオン支援等を行った。
	活動指標名	－				H29年度			進捗状況の判定根拠と取組の効果			
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	課題解決プロジェクト23件、企業連携プロジェ クトが12件の合計35件の支援を実施しており、推進 状況は、順調である。 また、本事業実施による平成29年度の成果つい て調査を行ったところ、事業実施前と比較し、約 9.5億円以上の販売額増加、新規雇用者45人の 成果 が得られた。				
活動指標名	－				H29年度							
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					

(2)これまでの改善案の反映状況

平成29年度 of 取組改善案	反映状況
①本事業の更なる周知、プロジェクトのブラッシュアップを行い、申請件数増を図る。 ②平成29年度採択プロジェクトについては、補助金の効果を高めるため、年度内で継続 審査を実施し、平成30年度4月からプロジェクトを再開できるよう、これまでの運用を改め る。 ③平成30年度の交付決定時期を早められるよう、年度内公募を行う。	①35件の採択に対し、112件の申請があった。 ②平成29年度内に平成30年度のプロジェクト継続審査を行うことにより、継続プロジェ クトについては4月からプロジェクトを再開することができた(補助事業開始時期が、従来よ り2か月早めることができた)。 ③年度内公募を行うことにより、従来よりも補助事業開始時期が1か月早めることがで きた。



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因 ・平成29年度は、平成28年度と比べ補助事業採択件数が減少せざるを得ない状況であった。	○外部環境の変化 ・経営基盤の強化につながる有望なプロジェクトを有しているものの、昨今の人手不足により新規雇用が難しいことから、プロジェクトの推進体制が弱い。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・平成30年度は平成29年度よりも更に補助事業採択件数が減少しているが、補助対象経費の精査等を行うことにより、補助金の効果を最大限発揮できるよう事業効果を高め、本事業終了後もプロジェクトが自走する取組みが必要である。	



4 取組の改善案(Action)

・補助対象経費の精査等を行い、補助金の効果を最大限発揮できるよう事業効果を高め、本事業終了後もプロジェクトが自走化できるよう、ハンズオン支援を強化する。
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施 策	① 付加価値の高い製品開発及び事業化の促進	
			施策の小項目名	○製品開発の促進	
主な取組	沖縄産加工食材の海外展開促進事業			実施計画記載頁	286
対応する 主な課題	①県内のものづくり企業は、中小零細企業が大部分を占めており、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行えていない状況にある。 ②健康食品産業、泡盛産業、工芸産業、観光土産品産業等、地域資源を活用した付加価値の高い商品開発による県産品ブランドの形成を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
県産食品の海外展開を促進するために、現地の食に関するニーズ(味覚、嗅覚、食感や嗜好)を科学的に把握し、県内の食品開発に反映する仕組みを構築する。		海外市場の科学的な嗜好調査、嗜好データの視覚化(二次元マップ等)				
		支援件数 4件				
		モデル事業所による商品開発				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	沖縄産加工食材の海外展開促進事業								
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	28,013	40,655	23,985	—		○H29年度:本年度は、昨年度のデータを基に開発した試作品7件の試食会や現地アンケート調査を実施した。 ○H30年度: 平成29年度にて事業終了

様式1(主な取組)

活動指標名	味データを基にした味マップ図の作成				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 平成29年度は、県内食品製造業者が海外展開しやすい地域であり、アジア全域をカバーできる香港、シンガポールの2地域で調査を行った。 対象製品である麺類、菓子類、レトルト類及び飲料、関連する原料等について、これまでのデータをや試食会の結果を基に、企業が活用しやすいデータ構築を図った。 <u>進捗状況の判定根拠と取組の効果</u> 味データを基にした味マップ図の作成では、計画値20に対し、26マップを整理した。 また、モデル事業所による商品開発件数においても、計画値4に対し、7件の試作品開発を行った。 これまでのデータを活用し、モデル事業所と連携して、商品開発、現地調査、データの有効性検証を行うことで、海外展開に向けた製品開発等を迅速・効率的に実施できる仕組み構築の検証が行えた。
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	20	26	20	100.0%			
活動指標名	モデル事業所による商品開発件数				H29年度			23,985	順調	
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	-	8件	7件	4件	100.0%			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成29年度 of 取組改善案	反映状況
①味マップ図を検証し、現地香草を入れた場合 of 味マップ図 of 変化を明らかにするとともに、定量的に把握する。	①現地香草等特定の原材料について配合量を変えた場合 or 原材料単体の味マップ図を作成し、変化を定量的に把握した。



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<u>○内部要因</u> ・味マップの拡充等により、海外展開支援に期待ができるが、商品開発に関する活用事例が多くを占めている。	<u>○外部環境の変化</u> ・特になし
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・商品開発に関する活用事例が多くを占めるが、販売促進へと繋がるためのモデルケースも増やす必要がある。	



4 取組の改善案(Action)

・本事業における支援は終了するが、今後は、作成したマップ等を活用し、工業技術センターや受託者である沖縄産加工食材の海外展開促進事業共同企業体である3者による事業の継続により、商品改良、パッケージデザイン、販促プロモーション等の一体となった支援を継続することで、商品開発や海外展開促進に繋げる支援に取り組む。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施 策	① 付加価値の高い製品開発及び事業化の促進			
			施策の小項目名	○事業化の促進			
主な取組	オキナワものづくり促進ファンド事業					実施計画記載頁	286
対応する 主な課題	①県内のものづくり企業は、中小零細企業が大部分を占めており、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行えていない状況にある。						

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
高い競争力を有する製品を生産する企業や沖縄の強みを生かした成長可能性の高いプロジェクトに対して出資するとともに、経営支援(ハンズ・オン支援:投資先事業者に対するきめ細やかなアドバイス)を行うことにより県内製造業の成長促進を図る。		29	30	31	32	33
		1件				
		投資件数				→
実施主体	県		成長可能性の高いプロジェクト等へのファンドからの資金提供及びハンズ・オン支援			
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課		【098-866-2337】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	沖縄中小ものづくり企業競争力強化事業								
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
							当初予算額	主な財源	○H29年度: 地元金融機関と連携して自由度の高い資金供給手法を構築し、成長が期待できる県内ものづくり企業に投資を実行した。 ○H30年度: 地元金融機関と連携して自由度の高い資金供給手法を構築し、成長が期待できる県内ものづくり企業に投資し、経営支援を実施する。
一括交付金(ソフト)	補助		1,272,629	—	—	—	—		
予算事業名	—								
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
							当初予算額	主な財源	○H29年度: — ○H30年度: —
		—	—	—	—	—	—		

様式1(主な取組)

活動指標名	投資件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要 県内4金融機関と(公財)沖縄県産業振興公社で構成する「沖縄ものづくり振興ファンド有限責任事業組合」により、新規案件2件に対して投資を実行した
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	3件	3件	3件	2件	1件	100.0%	0	順調	
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成29年度 of 取組改善案								反映状況		
①沖縄県産業振興公社は、投資先事業者のハンズオン支援が円滑に進むよう、引き続き金融機関と連携を図り側面支援を行い、金融機関は、投資した企業に対し、引き続き積極的なハンズオン支援を行う。								①沖縄県産業振興公社は、投資先事業者のハンズオン支援が円滑に進むよう、引き続き金融機関と連携を図り側面支援を行い、金融機関は、投資した企業に対し、引き続き積極的なハンズオン支援を実施した。		
②民間専門家や学識経験者等で構成する「アドバイザリーボード」を活用して、組合員である金融機関のスキル向上に必要な知見やノウハウ等を吸収する。								②民間専門家や学識経験者等で構成する「アドバイザリーボード」を活用して、組合員である金融機関のスキル向上に必要な知見やノウハウ等の蓄積がされた。		
③有限責任事業組合の活動内容等を紹介するパンフレットを作成し、県内企業や各支援機関等に配布して広く周知を図る。								③有限責任事業組合の活動内容等を紹介するパンフレットを作成し、県内企業や各支援機関等に配布して広く周知を行った。		



様式1（主な取組）

3 取組の検証（Check）

(1)推進上の留意点（内部要因、外部要因の変化）	
<p>○内部要因</p> <p>・投資期間については、新規の投資は平成30年6月30日までとなっている。（投資期間終了後は企業育成期間として追加投資は可能。）</p> <p>・投資を受けた企業の成長を促すよう、継続的に経営支援（ハンズオン支援）が求められる。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・公的資金の投資による資金調達手法について、県内企業における周知が十分に図られていない。</p>
(2)改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	
<p>・投資を受けた企業の成長を促すよう、継続的なハンズオン支援を実施する必要がある。</p> <p>・有限責任事業組合による新たな資金調達手法について、公的資金による投資のメリット等を広く県内企業に周知を図る必要がある。</p>	

4 取組の改善案（Action）

<p>・沖縄県産業振興公社は投資先事業者のハンズオン支援が円滑に進むよう、引き続き金融機関と連携を図り側面支援を行い、金融機関は投資した企業に対し、継続的にハンズオン支援を実施する。</p> <p>・関係機関等との連携を図り、公的資金の投資による資金調達手法について広く周知を図る。</p>

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	① 付加価値の高い製品開発及び事業化の促進	
			施策の小項目名	○事業化の促進	
主な取組	産業イノベーション制度推進事業			実施計画記載頁	286
対応する 主な課題	③ものづくりの基盤となるサポーター産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の高付加価値化への対応が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
産業高度化・事業革新促進事業を行う企業の集積を促進することにより、本県の製造業及びその周辺産業における産業高度化や事業革新が相当程度図られるように、①制度の普及啓発を行い、②申請のある産業高度化や事業革新のための措置実施計画（産業イノベーション実施計画）の認定を行う。		29	30	31	32	33
						>
実施主体	県	関係機関と連携し、産業イノベーション制度の周知広報及び事業計画の認定				
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課 【098-866-2770】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名		産業イノベーション制度推進事業							
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	その他	5,172	14,147	14,196	14,208	46	256	県単等	○H29年度：沖縄県産業振興公社と連携をして県内企業に対し制度周知を図るとともに、産業イノベーション実施計画53件を認定した。 ○H30年度：企業からの相談受付業務や普及啓発活動を沖縄県産業振興公社に委託するとともに、関係機関の協力を得ながら普及啓発を継続する。
予算事業名		—							
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
							当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度： — ○H30年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	産業イノベーション実施計画認定件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	46	順調	沖縄県産業振興公社や税理士会等の関係機関を通して県内企業に対し制度周知を図り、産業イノベーション実施計画53件(新規)を認定した。		
	53件	76件	82件	72件	53件	計画認定件数	100.0%					
活動指標名	—				H29年度					46	順調	進捗状況の判定根拠と取組の効果 H29年度認定件数53件は、前年度72件より減少しているが、主な要因は、前年度に多くの計画を申請した企業からの申請が無かったこと等によるものであり、取組は順調に進んでいると判断する。
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
活動指標名	—				H29年度							
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					

(2)これまでの改善案の反映状況

平成29年度の実施計画	反映状況
①引き続き、本制度による優遇措置を通じた企業の設備投資を更に促進し、これまでの実績を踏まえた広報活動に取り組む(制度対象となる業種、掘り起こしが必要な業種やエリアへの働きかけ等)と同時に、事前相談や事前審査を行う(公財)沖縄県産業振興公社と連携をして説明会を開催する等、制度のさらなる周知を図る。	①税制の活用を見越した支援として、税理士会に対する制度普及を継続するとともに、特定の業種を対象とした説明会において産業イノベーション制度の周知を図るよう取り組み、また、産業イノベーション制度手引の見直しを行い、わかりやすい手引作成に努めた。 ②平成29年度より沖縄県産業振興公社内に「沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口」を設ける等により、制度の周知活動に努めた。



様式1（主な取組）

3 取組の検証（Check）

(1)推進上の留意点（内部要因、外部要因の変化）	
○内部要因 ・本制度を通じて、企業の開発力・生産技術の向上や新事業創出等に資する設備投資を誘発するとともに、税制上の優遇措置による余力を更なる設備投資や研究開発に活用することで、より高付加価値な製品等の創出につながる。 ・産業イノベーション実施計画認定件数は順調に増加しているが、税理士等からの情報提供によって本制度を知る企業も依然として多く存在している。また、計画が認定された業種にも偏りが見られる。	○外部環境の変化 ・県内経済は入域観光客数や建設関連等により成長拡大が続いており、企業の設備投資意欲は高い水準を維持している。
(2)改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	
・企業の制度活用を促進していくために、引き続き関係機関（金融機関、税理士等）と連携した普及啓発活動を推進するとともに、利用が少ない業種における制度周知を図るべく、更に効果的な方法を検討し取り組む。	

4 取組の改善案（Action）

・引き続き、本制度による優遇措置を通じた企業の設備投資を更に促進し、これまでの実績を踏まえた広報活動に取り組む（制度対象となる業種、掘り起こしが必要な業種やエリアへの働きかけ等）と同時に、事前相談や事前審査を行う（公財）沖縄県産業振興公社と連携をして説明会を開催する等、制度のさらなる周知を図る。
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施 策	② ものづくり基盤技術の高度化とサポーター産業の振興	
			施策の小項目名	○生産体制の強化	
主な取組	ものづくり基盤技術強化支援事業			実施計画記載頁	286
対応する 主な課題	③ものづくりの基盤となるサポーター産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の高付加価値化への対応が求められている。 ④企業ニーズに対応した技術研修や国内外の市場動向に対応したセミナー等開催、県外製造業者や研究機関等との人的交流の推進により、高度な技術と専門知識を有する人材の育成・確保への取組が必要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
県内製造業の企業間連携を促し競争力強化を図るため、研究開発(研究共同体等による共同研究、試作品開発)・専門家招聘による技術研修・企業間マッチングを一体的に実施する。		29	30	31	32	33
		5件				
		開発件数				
実施主体	県	県内外企業連携による機械・装置開発、関連する技術研修、装置ユーザーとのマッチング支援			フォローアップ支援	
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課	【098-866-2337】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	ものづくり基盤技術強化支援事業								
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金 (ソフト)	委託			110,260	139,142	92,750	70,524	一括交付金 (ハード)	○H29年度: プロジェクトマネージャーによるハンズオン支援を実施しながら装置開発等に係る技術開発プロジェクトを実施する。 ○H30年度: プロジェクトマネージャーによるハンズオン支援を実施しながら装置開発等に係る技術開発プロジェクトを実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	開発件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要 県内製造業の技術力向上を図るため、装置開発等に係る技術開発プロジェクトを2ステージに分け、構想設計や仕様決定を行う導入検証ステージ2件、試作品の製作や評価を行う実用評価ステージ4件を採択し実施した。また、県内製造業向けにもものづくり技術開発セミナーを1回開催した。		
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
			7	9	6	5	100.0%					
活動指標名	—				H29年度			92,750	順調	進捗状況の判定根拠と取組の効果 導入検証ステージでは、海水濃縮装置、金めっきフレキシブル基板製造装置について、必要な構想設計や仕様の決定等を実施した。実用評価ステージでは、植物凝集剤製造装置、水中用無反動ウォータージェットノズルユニット開発、ラム酒精留塔開発、フライアッシュ製造装置について実証試験を行い、順調に成果が得られた。また、航空関連産業との関わりについて県内製造業向けにセミナーを実施し、技術開発の推進が図られた。		
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
活動指標名	—				H29年度							
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成29年度 of 取組改善案	反映状況
①これまでの先進地調査や専門アドバイザーからの助言を元に、県外ものづくり企業との連携を見出すとともに、県内の製造業で連携の可能性のある潜在的な企業を発掘し、人材や技術力の交流といったネットワーク構築を図る。 ②県で取り組んでいる、農林水産、食品加工、介護、医療といった他産業の事業の取り組みと連携することで他産業のニーズを踏まえ開発段階から連携することで周知を図りつつ機械装置系技術開発に取り組む。	①新規プロジェクトにおいて、技術を有する県外企業が協力機関、またはアドバイザーとして参加し、ネットワーク構築が図られている。 ②食品加工関連のプロジェクトについて、プロジェクト内でニーズ調査を行い、周知、開発を実施している。



様式1（主な取組）

3 取組の検証（Check）

(1)推進上の留意点（内部要因、外部要因の変化）	
○内部要因	○外部環境の変化
・本県は機械装置系ものづくり製造業が少ないことから関連技術の集積が少なく、技術力、情報収集、人材などの課題を伴いながらの技術開発となる。	・誘致企業や県外海外展開を志向する企業の増加により、新たな企業連携や事業化の支援が望まれている。 ・ものづくり系人材の不足が顕著となっており、開発やその後の営業展開に支障がでている。
(2)改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	
・技術開発プロジェクトで開発した装置、技術に関して、スムーズに事業化へとつなげるため、完了後のフォローアップ強化が必要である。	

4 取組の改善案（Action）

・プロジェクトの計画段階において相談対応を強化し、事業化を見据えた技術開発プロセスを実施する。 ・開発が完了したプロジェクトに関して、フォローアップを強化し、県や国の実施する他事業との連携などを行う。

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施 策	② ものづくり基盤技術の高度化とサポーター産業の振興	
			施策の小項目名	○生産体制の強化	
主な取組	沖縄県縫製業安定基盤構築事業			実施計画記載頁	286
対応する 主な課題	①県内のものづくり企業は、中小零細企業が大部分を占めており、経営資源が乏しく、自社のみでの製品開発の取り組みが十分に行えていない状況にある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
主にかりゆしウェアを製造している県内縫製業界の振興と安定基盤の構築を図るため、長袖縫製技術力向上のための研修と、県産縫製品のブランド力向上のための支援を一体的に実施する。		研修参加事業者数 20社/年				
		長袖シャツ縫製技術向上、ブランド力向上支援、かりゆしウェアの県外PR				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課 【098-866-2337】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	沖縄県縫製業安定基盤構築事業								
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金 (ソフト)	委託	—	—	41,627	49,665	25,384	20,505	一括交付金 (ソフト)	○H29年度: 長袖縫製技術力向上のための研修と、県産縫製品のブランド力向上のための支援を一体的に実施する。 ○H30年度: 縫製事業者の経営高度化やアパレルデザイン研修、かりゆしウェア着用普及促進等を実施する。

様式1(主な取組)

活動指標名	研修参加事業者数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要 長袖シャツの製造に必要な縫製技術の習得のための縫製技術研修を行った。また県産縫製品のブランド力向上に必要な支援として、県外におけるかりゆしウェアPRイベント、県内における長袖かりゆしウェア普及のための取組を行った。 進捗状況の判定根拠と取組の効果 縫製技術については、県内21社に対し県内研修(のべ109人)、県外研修(のべ15人)を行い、技術向上に取り組んだ。また、東京有楽町駅前広場においてかりゆしウェアのPRイベントを行い、県外一般消費者に対しかりゆしウェアのPRを行った。県内においては、長袖かりゆしウェアの展示・販売を行い県民に周知を図った。		
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	18	17	21	20	100.0%					
活動指標名	—				H29年度			25,384	順調			
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
活動指標名	—				H29年度							
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成29年度の取組改善案										反映状況		
①集客力や業界によるイベント継続の面からも他の沖縄関連のイベントとの連携を検討する。										①県外におけるかりゆしウェアPRイベントを「沖縄めんそーれフェスタ(場所:池袋サンシャインシティ)」と連動して実施し、多くの沖縄ファンの方にかりゆしウェアを周知することが出来た。		



様式1（主な取組）

3 取組の検証（Check）

(1)推進上の留意点（内部要因、外部要因の変化）	
○内部要因	○外部環境の変化
・県内の縫製事業者は、これまでの技術研修事業等により縫製技術は向上してきたが、零細企業も多く、経営力やマーケティング、デザイン力に乏しい。	・かりゆしウェアの県内需要は飽和状態にあり、県内のかりゆしウェア出荷枚数は横ばいの状況。
(2)改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	
・人的・経営的な理由により縫製事業者単独では県外マーケットに積極的に販路を開拓出来ていないが、経営力向上やアパレルマーケティング等の研修を行うことにより、事業者を育成し、新たな販路開拓に繋げる。	

4 取組の改善案（Action）

・県内縫製事業者に対して、アパレルデザイン、アパレルマーケティング、経営マネジメント等の研修を行い、県内縫製品の販路開拓（県外）出来る事業者を育成する。
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施 策	② ものづくり基盤技術の高度化とサポーター産業の振興	
			施策の小項目名	○生産体制の強化	
主な取組	産業イノベーション制度推進事業			実施計画記載頁	286
対応する 主な課題	③ものづくりの基盤となるサポーター産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の高付加価値化への対応が求められている。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
産業高度化・事業革新促進事業を行う企業の集積を促進することにより、本県の製造業及びその周辺産業における産業高度化や事業革新が相当程度図られるように、①制度の普及啓発を行い、②申請のある産業高度化や事業革新のための措置実施計画(産業イノベーション実施計画)の認定を行う。		29	30	31	32	33
実施主体	県	関係機関と連携し、産業イノベーション制度の周知広報及び事業計画の認定				
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課【098-866-2770】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)	
予算事業名	産業イノベーション制度推進事業							
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度	平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
							当初予算額 主な財源	○H29年度: 沖縄県産業振興公社と連携をして県内企業に対し制度周知を図るとともに、産業イノベーション実施計画53件を認定した。
県単等	その他	5,172	14,147	14,196	14,208	46	256 県単等	○H30年度: 企業からの相談受付業務や普及啓発活動を沖縄県産業振興公社に委託するとともに、関係機関の協力を得ながら普及啓発を継続する。
予算事業名	—							
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度	平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
							当初予算額 主な財源	○H29年度: —
		—	—	—	—	—	—	○H30年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	産業イノベーション実施計画認定件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	46	順調	沖縄県産業振興公社や税理士会等の関係機関を通して県内企業に対し制度周知を図り、産業イノベーション実施計画53件(新規)を認定した。
	53件	76件	82件	72件	53件	計画認定件数	100.0%			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

(2)これまでの改善案の反映状況

平成29年度の実施計画	反映状況
①引き続き、本制度による優遇措置を通じた企業の設備投資を更に促進し、これまでの実績を踏まえた広報活動に取り組む(制度対象となる業種、掘り起こしが必要な業種やエリアへの働きかけ等)と同時に、事前相談や事前審査を行う(公財)沖縄県産業振興公社と連携をして説明会を開催する等、制度のさらなる周知を図る。	①税制の活用を見越した支援として、税理士会に対する制度普及を継続するとともに、特定の業種を対象とした説明会において産業イノベーション制度の周知を図るよう取り組み、また、産業イノベーション制度手引の見直しを行い、わかりやすい手引作成に努めた。 ②平成29年度より沖縄県産業振興公社内に「沖縄特区・地域税制活用ワンストップ相談窓口」を設ける等により、制度の周知活動に努めた。



様式1（主な取組）

3 取組の検証（Check）

(1)推進上の留意点（内部要因、外部要因の変化）	
○内部要因 ・本制度を通じて、企業の開発力・生産技術の向上や新事業創出等に資する設備投資を誘発するとともに、税制上の優遇措置による余力を更なる設備投資や研究開発に活用することで、より高付加価値な製品等の創出につながる。 ・産業イノベーション実施計画認定件数は順調に増加しているが、税理士等からの情報提供によって本制度を知る企業も依然として多く存在している。また、計画が認定された業種にも偏りが見られる。	○外部環境の変化 ・県内経済は入域観光客数や建設関連等により成長拡大が続いており、企業の設備投資意欲は高い水準を維持している。
(2)改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	
・企業の制度活用を促進していくために、引き続き関係機関（金融機関、税理士等）と連携した普及啓発活動を推進するとともに、利用が少ない業種における制度周知を図るべく、更に効果的な方法を検討し取り組む。	

4 取組の改善案（Action）

・引き続き、本制度による優遇措置を通じた企業の設備投資を更に促進し、これまでの実績を踏まえた広報活動に取り組む（制度対象となる業種、掘り起こしが必要な業種やエリアへの働きかけ等）と同時に、事前相談や事前審査を行う（公財）沖縄県産業振興公社と連携をして説明会を開催する等、制度のさらなる周知を図る。
--

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施 策	② ものづくり基盤技術の高度化とサポーター産業の振興		
			施策の小項目名	○サポーター産業の振興		
主な取組	県内サポーター産業活性化事業				実施計画記載頁	286
対応する 主な課題	③ものづくりの基盤となるサポーター産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の高付加価値化への対応が求められている。					

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
国際物流拠点産業集積うるま・沖縄地区のサポーター産業集積促進ゾーンに立地する企業を中心に、県内サポーター産業の活性化及び県内ものづくり基盤技術の高度化促進を目的に、共同技術開発や共同受注創出のため、現場の技術課題解決と企業連携促進を支援する。		29	30	31	32	33
		共同研究開発、共同受注 1件以上				
実施主体	県	県内外企業、県内工業系高等教育機関、公設試等との技術交流等				
担当部課【連絡先】	商工労働部労働部ものづくり振興課【098-866-2337】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	県内サポーター産業活性化事業								
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
							当初予算額	主な財源	○H29年度: めっき等の表面処理に関して、技術・施設の導入や排水処理に関する検討を行い、取組の方向性を具体化した。 ○H30年度: 誘致企業と地場企業との連携等を促すため、共同研究開発及び共同発注等の場を設定する。
県単等	委託	—	11,643	7,503	7,757	7,770	7,314	県単等	

様式1(主な取組)

活動指標名	共同研究開発、共同受注				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要 めっき等の表面処理体制の構築に向け、技術・設備の導入や環境配慮について、有識者を交えた検討会を重ね、実現可能な事業展開の検討を行った。また、サポーター産業集積促進ゾーン周辺の県内ものづくり企業と沖縄県工業技術センターとが共同で、めっきの基盤装置開発プロジェクトに取り組んでいる。
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	3件	3件	1件	1件	100.0%			
活動指標名	—				H29年度			7,770	順調	進捗状況の判定根拠と取組の効果 めっき等の表面処理に関して、技術・設備等について、実現可能な事業展開を得た。また、めっきの基盤技術の高度化に向け、県内ものづくり企業と公設試の技術交流が図られた。 サポーター産業の中でも、特に県内で事業展開の少ないめっき等の表面処理について集積に向けた取組みが進んでいる。
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

(2)これまでの改善案の反映状況

平成29年度 of 取組改善案	反映状況
①沖縄県における表面処理体制の構築に向け、昨年度の技術・施設や環境配慮に関する検討調査を踏まえ、実現可能な事業展開について検証を行う。	①平成28年度の検証による事業展開方策を踏まえ、めっき等の表面処理体制の構築に向け、技術・設備の導入や環境配慮について、有識者を交えた検討会を重ね、導技術・設備等について、実現可能な事業展開を得た。
②ものづくりの支援拠点として、実用化に向けた製品試作・開発、人材育成、県内企業と誘致企業との連携強化を支援する体制を整備する。	②ものづくり専門推進部会(アジア経済戦略構想推進・検証委員会)において、ものづくりの戦略的な支援拠点として、実用化に向けた製品試作・開発、人材育成、県内企業と誘致企業との連携強化を支援する体制整備についての検討を行った。



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・県内製造業においては、県内に製造装置メーカーや、下支えとなるサポーター産業の集積が少ないことから、県外から製造装置や部材を調達せざるを得ず、高コスト化と設備維持管理の非効率という課題を抱えている。これまでに金型技術研究センター等の取組により、金型分野に関しては一定程度の集積と技術の高度化がみられるが、その他の基盤技術については、散発的な取り組み事例があるのみである。

・県内のサポーター産業は、金属切削加工が主な業務となっており、めっきなどの表面処理等は県外にて対応している状況である。

○外部環境の変化

・近年、機械器具製造業や半導体製造といった様々な誘致企業が集積し、表面処理工程等を県内に求めるケースが増えている。県内のサポーター産業においては、高度かつ多様な加工を実現する技術の未成熟性などもあり、誘致企業が求める部材や加工について、県内での調達に至らないケースも存在する。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・機械器具製造業や半導体製造といった様々な誘致企業の集積が進む中、表面処理工程及びそれに付随する排水処理について、平成28年度までの検討により得られた実現可能な事業展開を踏まえ、引き続き体制構築に向けた取組を進める。

・ものづくり基盤技術の高度化・強化を図るため、多角的な機能を有した支援体制の構築が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄県における表面処理体制の構築に向け、平成29年度までに得られた実現可能な事業展開を踏まえ、めっき技術・施設の導入や専門人材の育成等に向けた、具体的取組を進める。

・ものづくりの支援拠点として、実用化に向けた製品試作・開発、人材育成、県内企業と誘致企業との連携強化を支援する体制を整備する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	② ものづくり基盤技術の高度化とサポーターティング産業の振興
			施策の小項目名	○サポーターティング産業の振興
主な取組	戦略的基盤技術導入促進事業			実施計画記載頁 287
対応する 主な課題	③ものづくりの基盤となるサポーターティング産業の集積が少ないことから、県内生産技術の高度化が立ち遅れており、発注者の用途に応じた製品開発力など、県内企業の生産性向上や製品の高付加価値化への対応が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
県内企業のみでは実施することが難しい高度な技術について、県工業技術センターと周辺企業が連携して研究開発を行うことで、様々な産業分野への波及効果が期待できる専門的な基盤技術を蓄積する。		29	30	31	32	33
		モーター及びコントローラーの試作				
		電動車用モーター及びコントローラの開発による制御、設計、評価技術等の基盤技術蓄積				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課	【098-866-2337】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名 戦略的基盤技術導入促進事業									
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	直接実施				114,848	115,882	127,075	一括交付金(ソフト)	○H29年度: 電動車用モーターおよびコントローラーを試作し、その性能を評価。また高強度アルミ部材の試作を行った。 ○H30年度: 電動車のボディとして使用する樹脂成形品を試作する。また金属粉末の積層造形技術を活用したブラケットの試作を行う。
予算事業名 —									
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
							当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	研究開発に係る試作件数				H29年度			H29年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要 産業分野への波及効果が期待できる専門的な基盤技術を蓄積するため、電動車用モーター1件およびコントローラー1件を試作し、その性能を評価した。また高強度アルミ部材1件の試作を行った。
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
					2	2	100.0%			
活動指標名	高強度部材の試作				H29年度			115,882	順調	進捗状況の判定根拠と取組の効果 電動車で使用する電動モータおよびコントローラーを試作した。また電動車のシャーシフレームとして活用されるアルミフレームの試作も行った。これらは、制御技術や押出成形技術、精密切削加工技術など基盤技術とされるものである。電動車の製作に関連するサポーター産業を高度化することが可能となる。また技術シーズを活用した即効性のある企業支援によってサポーター産業が高度化される効果も期待できる。
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
					1	1	100.0%			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成29年度 of 取組改善案	反映状況
①シーズ活用型の研究を追加し、基盤技術の蓄積とともに企業への技術移転を図る。	①導入した多軸プレスを利用し、技術シーズである押出成形技術を活用することにより、高強度アルミ部材の試作を行っている。この成果の既存企業への技術移転を計画している。



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因	○外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・本事業により基盤技術の蓄積を図っているが、研究員が減となりマンパワーが不足している。・平成30年度予算が当初計画より減額となっている。	<ul style="list-style-type: none">・賃貸工場への進出企業が増加している。このため今後既存企業と進出企業との連携が求められている。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none">・技術シーズを県内企業の製品開発に応用し即効性のある企業支援を行うことで、戦略的に県内基盤技術の蓄積を図る必要がある。	



4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・ものづくり技術展などにおいて、工業技術センターの技術シーズを展示して、ものづくり企業に対する広報を行う。・技術シーズを活用し、製品開発をおこなうため、新たな事業、研究課題を設定することにより、企業への技術移転を図る。
--

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施 策	③ 原材料の確保及び高品質化の推進			
			施策の小項目名	○工芸品の原材料の確保			
主な取組	原材料の安定確保					実施計画記載頁	287
対応する 主な課題	⑥工芸産業においては、伝統的に使用されてきた天然原材料の枯渇化と、原材料製造事業者の後継者確保と育成が課題となっている。						

1 取組の概要(Plan)

取組内容			年度別計画				
染織工芸品に使用される原材料の供給体制を強化するために、供給事業者の育成・確保及び技術力向上により、良質な原材料の安定供給を図る。			29	30	31	32	33
			安定確保に向けた関係機関や事業組合等とのネットワークの構築、原材料供給体制強化				
実施主体	県、国、市町村、産地組合						
担当部課【連絡先】	商工労働部ものづくり振興課		【098-866-2337】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)	
予算事業名	工芸品原材料確保事業							
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度	平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
							当初予算額 主な財源	○H29年度: 本県工芸品の効率的な原材料供給体制を強化するために、原材料供給事業者の確保・育成及び技術力向上を図る。 ○H30年度: 本県工芸品の効率的な原材料供給体制を強化するために、原材料供給事業者の確保・育成及び技術力向上を図る。
県単等	委託	0	0	0	0	9,000	19,770 県単等	
予算事業名	—							
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度	平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
							当初予算額 主な財源	○H29年度: — ○H30年度: —
		—	—	—	—	—	—	

様式1(主な取組)

活動指標名	糸芭蕉の生産技術者養成				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要 本県工芸品の効率的な原材料供給体制を強化するために必要な、原材料供給業者の確保・育成及び技術力向上を図るため、喜如嘉の芭蕉布に使用される①芭蕉糸の採織技術者の育成研修、②良質な糸芭蕉の栽培・管理技術などの試験研究、③安定的な芭蕉糸の生産・供給システムの確立に向けた検討会を実施した。 <u>進捗状況の判定根拠と取組の効果</u> 原材料供給業者の確保育成を目的として、3名の研修員の技術習得に向けた実地研修を行った。 人材育成の実施状況のほか、糸芭蕉の育成・管理に関する試験研究の進捗状況などの報告を兼ねた協議の場として、「芭蕉糸の生産及び供給システム検討会」を2回開催した。
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
					3	3	100.0%			
活動指標名	検討会の開催				H29年度			9,000	概ね順調	
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
					2	3	66.6%			
活動指標名	—				H29年度					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成29年度 of 取組改善案	反映状況
①原材料確保(H29年度は芭蕉糸)における安定供給ノウハウの確立を目指して、原材料植物の品種改良や肥培管理の検討を行い、栽培農家の確保に向けた人材育成を行う。 ②原材料の試験研究による品質の向上、採織技術者の育成確保に向けた各種セミナー・技術講習会などによる人材育成を行う。	①糸芭蕉の栽培や管理育成、刈り取りや採織に係る一連の作業を担う人材育成を実施。 ②糸芭蕉の栽培・管理・採織技術に関する試験研究を実施しており、セミナーや技術講習会の開催に向けてのデータ及びノウハウの蓄積を進めている。



様式1（主な取組）

3 取組の検証（Check）

(1)推進上の留意点（内部要因、外部要因の変化）	
○内部要因	○外部環境の変化
<ul style="list-style-type: none">・人材育成については、自己判断で作業が行えるまでには継続した指導が必要である。・植物の育成状況に関わる実証実験を含むため、成果を出すまでには期間を要する。	<ul style="list-style-type: none">・芭蕉糸のみならず、琉球藍葉の供給量不足や泥藍の品質低下、苧麻糸の生産者不足も顕著であるため、それぞれの課題解決に向けた取組が求められている。
(2)改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）	
<ul style="list-style-type: none">・人材育成については、継続した指導を実施する。・糸芭蕉の生育メカニズムの解明と、生産性向上に向けた試験研究を継続する。・喫緊の課題となっている琉球藍について、藍葉収量確保および泥藍製造工程の見直しによる品質改善の取組を検討する。	

4 取組の改善案（Action）

<ul style="list-style-type: none">・芭蕉糸の生産技術者の育成と、糸芭蕉の栽培・管理・採織技術の試験研究を継続して実施する。・琉球藍についての藍葉収量確保に向けた検証と、泥藍製造工程の改善に向けた試験研究を新たに加え実施する。・両原材料の安定確保に向けた取組について、各部会を設けて随時会議を行い、情報共有や検討・協議を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施 策	④ ものづくり先進モデル地域の形成	
			施策の小項目名	○企業集積の促進	
主な取組	国際物流拠点産業集積賃貸工場整備事業			実施計画記載頁	288
対応する 主な課題	⑦県内ものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成に向けて、魅力的な投資環境の整備が必要であり、賃貸工場等の施設整備をはじめ、固定資産取得費用等への助成制度、ワンストップサービスでの創・操業支援や誘致体制の強化を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
国際物流拠点の形成を促進するため、国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区において、社会・経済情勢や企業ニーズを踏まえた賃貸工場を整備する。		29	30	31	32	33
		6棟				
		→				
実施主体	県	国際物流拠点産業集積地域うるま地区において、社会・経済情勢や企業ニーズを踏まえた賃貸工場の整備				
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課【098-866-2770】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業								
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
							当初予算額	主な財源	
一括交付金 (ソフト)	直接実施	1,928,166	2,690,937	100,904	62,733	2,276,006	0	一括交付金 (ソフト)	○H29年度:賃貸工場6棟を整備した(1,000㎡タイプを2棟、1,500㎡タイプを3棟、2,000㎡タイプを1棟)。 ○H30年度:本県への立地を検討している企業等に対して周知活動を行い、企業立地の促進を図る。
予算事業名	—								
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
							当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	賃貸工場整備				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要			
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	2,276,006	順調	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区に、賃貸工場6棟(1,000㎡タイプを2棟、1,500㎡タイプを3棟、2,000㎡タイプを1棟)を整備した。			
	6棟建設	5棟建設	5棟建設	—	6棟建設	6棟建設	100.0%						
活動指標名	—				H29年度					進捗状況の判定根拠と取組の効果			
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				施設整備については、計画通り賃貸工場6棟(1,000㎡タイプを2棟、1,500㎡タイプを3棟、2,000㎡タイプを1棟)を完成させた。		
活動指標名	—				H29年度								
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B						
(2)これまでの改善案の反映状況													
平成29年度の取組改善案							反映状況						
①賃貸工場建設を円滑に行うため、埋設物、不発弾等が発見された場合は、施設整備関係部署や国等の関係機関との連携を密にし、早期に賃貸工場整備を進める。 ②引き続き、賃貸工場の整備に際して各企業の意見を参考に賃貸工場の整備を図る。							①各賃貸工場整備箇所にて磁気探査(水平探査及び垂直探査)を行った結果、磁気反応が出た地点について掘削確認作業が生じ工期を延長せざるを得なかったが、関係機関との連携を密にとったことで、賃貸工場整備を円滑に進めることができた。						
							②賃貸工場の設計に際して、企業のニーズを踏まえ、汎用性のある施設計画を行ったことで、大きな設計変更もなく工場建設が進められ、年度内に6棟の賃貸工場を完成させることができた。						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<p>○内部要因</p> <p>・立地企業の早期操業を実現し、製造業や関連産業等の企業集積を図るためにも、円滑に施設供用開始ができるよう、着実に施設整備を進める必要がある。賃貸工場整備に際して、建設地から埋設物、不発弾等が発見され、円滑な工事の進捗に支障を来すことがある。</p> <p>・賃貸工場整備に際して、工場建設のみに特化してしまうと、入居する企業の課題やニーズとのミスマッチが発生し、長期末入居になったり、短期間での転出等、安定的な企業立地を害する可能性がある。</p> <p>・今後も進出予定企業の動向を鑑み賃貸工場の整備を行っていく。</p>	<p>○外部環境の変化</p> <p>・これまで整備してきた賃貸工場の入居企業や、今後、本県への立地を検討している企業等の意見及び要望を踏まえ、今後の賃貸工場整備に反映するよう検討していく必要がある。</p>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<p>・賃貸工場整備を行う場合、これまで整備してきた賃貸工場の入居企業や、今後、本県への立地を検討している企業等の意見及び要望を踏まえた施設整備を行う必要がある。</p>	



4 取組の改善案(Action)

<p>・賃貸工場建設を円滑に行うため、埋設物、不発弾等の工事に支障がある事項が発見された場合は、施設整備関係部署や国等の関係機関との連携を密にし、早期に賃貸工場整備を進める。</p> <p>引き続き、賃貸工場の整備に際して、これまで整備してきた賃貸工場の入居企業や、今後、本県への立地を検討している企業等の意見及び要望を踏まえた施設仕様を検討し、賃貸工場の整備を図る。</p>
--

様式1（主な取組）

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施策	④ ものづくり先進モデル地域の形成	
			施策の小項目名	○企業集積の促進	
主な取組	企業立地促進助成事業			実施計画記載頁	288
対応する 主な課題	⑦県内ものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成に向けて、魅力的な投資環境の整備が必要であり、賃貸工場等の施設整備をはじめ、固定資産取得費用等への助成制度、ワンストップサービスによる創・操業支援や誘致体制の強化を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
国際物流拠点の形成を促進するため、工場適地等に立地する企業に対して、投下固定資産の取得に要した経費の一部を助成する。		29	30	31	32	33
		工場適地等に立地する企業に対して、投下固定資産の取得に要した経費の一部を助成				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課 【098-866-2770】					

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位：千円)		
予算事業名	企業立地促進助成事業費								
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	補助	62,938	15,524	54,896	20,025	20,867	406,033	県単等	○H29年度：国際物流拠点産業集積地域うま地区に立地した1社に対する企業の投下固定資産の取得(用地取得)に対する助成を行った。 ○H30年度：国際物流拠点産業集積地域うま地区に立地した4社に対する企業の投下固定資産の取得(用地取得)に対する助成を行う。
予算事業名	—								
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
							当初予算額	主な財源	
		—	—	—	—	—	—		○H29年度： — ○H30年度： —

様式1(主な取組)

活動指標名	投下固定資産取得等への助成件数				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要 国際物流拠点産業集積地域うるま地区に立地した1社の用地取得に対する助成を行った。また、関係部局等との調整により、当該制度の対象要件等の大幅な見直しを行うことで有用性を改善し、それにより前年度の課題であった用地取得経費補助にかかるスキームの継続について、事業期間を平成33年度末まで延長した。 進捗状況の判定根拠と取組の効果 国際物流拠点産業集積地域のうち、旧うるま地区においては、平成29年度中に11社が新規立地するなど、成果指標の達成に向けて、臨空・臨港型産業等の着実な集積が図られている。	
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	1	1	2	1	1	1	100.0%				
活動指標名	－				H29年度			20,867	順調		
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
活動指標名	－				H29年度						
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
(2)これまでの改善案の反映状況											
平成29年度の取組改善案										反映状況	
①平成28年度において当該制度の対象要件等の見直しを行ったことから、今年度の状況を勘案しながら本制度の有用性の検証、分析を行い、更に用地分譲の促進、産業振興を図る。										①前年度以前の制度改正により、制度の有用性が高まり、着実に企業の立地に繋がっている。制度の有用性の検証、分析を引き続き継続する。	



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
<div>○内部要因</div> <div>・沖縄県の企業誘致における課題として、関連産業の集積が少ないことや、島嶼性に起因する割高な物流コスト、割高な分譲用地価格、設備等の初期投資のための資金確保、専門知識を持つ人材の不足等が挙げられる。</div> <div>・特に、国際物流拠点産業集積地域内の分譲用地については、埋め立て造成地であることから、他県の工業団地に比べ2倍程度の価格差がある。</div> <div>・割高な分譲用地の価格を低減するため、平成19年12月に土地の減額譲渡に関する条例を公布したが、条例が効力を失う平成23年3月末日までの間、活用事例がなかった。これは、土地そのものの価値を低減させてしまうことが原因であることから本事業では、資産価値を低減することなく、企業の初期投資費用を低減するスキームに見直しを行ったところ。</div> <div>・本制度の活用により更に用地分譲の促進、産業振興を図るには、活用状況の検証、分析を行い、必要に応じて制度の改正を行う必要がある。</div>	<div>○外部環境の変化</div> <div>—</div>
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
<div>着実に企業の立地に繋がっていることから、制度改正の有用性は高まっているものと考えられる。平成30年度本格的に制度が活用される見込みであることから、運用状況を踏まえ、制度の有用性の検証を行う必要がある。</div>	



4 取組の改善案(Action)

<div>平成30年度の制度活用運用状況を踏まえ、制度の有用性の検証、必要に応じて改正を行うことも検討し、一層の企業立地に繋げる。</div>

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開	施 策	④ ものづくり先進モデル地域の形成	
			施策の小項目名	○企業集積の促進	
主な取組	製造業雇用拡大事業			実施計画記載頁	288
対応する 主な課題	⑦県内ものづくり産業の集積によるものづくりの先進モデル地域の形成に向けて、魅力的な投資環境の整備が必要であり、賃貸工場等の施設整備をはじめ、固定資産取得費用等への助成制度、ワンストップサービスによる創・操業支援や誘致体制の強化を図る必要がある。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		29	30	31	32	33
国際物流拠点産業集積地域(旧うるま地区)に立地する企業の人材を育成し、継続的な雇用につなげるため、新規雇用者の研修期間に係る費用について支援を行った。		10人 研修参加者	→			
実施主体	県	技術習得に必要な研修の実施を支援				
担当部課【連絡先】	商工労働部企業立地推進課	【098-866-2770】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)		
予算事業名	製造業雇用拡大事業								
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施				11,586	15,240	15,360	県単等	○H29年度: 国際物流拠点産業集積地域(旧うるま地区)に立地する企業の人材育成、継続雇用ため、新規雇用者の研修期間に係る費用について支援を行った。 ○H30年度: 国際物流拠点産業集積地域(旧うるま地区)に立地する企業の人材育成、継続雇用ため、新規雇用者の研修期間に係る費用について支援を行う。
予算事業名	—								
主な財源	実施方法	H25年度 決算額	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算見込額	H30年度		平成29年度活動内容と平成30年度の活動計画
							当初予算額	主な財源	
					—	—	—		○H29年度: — ○H30年度: —

様式1(主な取組)

活動指標名	研修参加者				H29年度			H29年度 決算見込額 合計	進捗状況	活動概要					
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	15,240	順調	製造業に必要とされる人材育成を推進するため、地元企業が県内居住者を雇用する場合に、県外企業等において必要なスキルを習得するための新規雇用者の研修期間に係る費用について支援を行った。					
				16	18	10	100.0%								
活動指標名	—				H29年度					15,240	順調	進捗状況の判定根拠と取組の効果 国際物流拠点産業集積地域(旧うるま地区)に立地する企業8社に対し、県外企業等において必要なスキルを習得するための新規雇用者の研修期間に係る費用について支援を行い、新規就業者18人の人材育成に寄与した。			
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B								
				—	—	—									
活動指標名	—				H29年度								15,240	順調	進捗状況の判定根拠と取組の効果 国際物流拠点産業集積地域(旧うるま地区)に立地する企業8社に対し、県外企業等において必要なスキルを習得するための新規雇用者の研修期間に係る費用について支援を行い、新規就業者18人の人材育成に寄与した。
実績値	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B								
				—	—	—									

(2)これまでの改善案の反映状況	
平成29年度 of 取組改善案	反映状況
①県の雇用環境の向上、企業誘致促進のため、企業誘致活動と連携し、新規立地企業を含めた企業への制度周知を強化し、県内居住新規雇用者及び研修参加者の増に取り組む。	①県外などでの企業誘致セミナーや立地企業への連絡会議で制度の説明を行い、制度周知に取り組んだ。



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)	
○内部要因 ・企業誘致促進のため、誘致活動と連携し、新規立地する企業への周知を強化する必要がある。	○外部環境の変化 ・国際物流拠点産業集積地域旧うるま地区の新規立地企業では、立地後短期間で操業を開始する企業が多く、雇用・研修期間がまちまちである。 ・精密加工など、専門技能を有する人材を必要とする企業が多く、県内での研修機関では対応できない。
(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)	
・県経済への波及効果や雇用環境の向上のため、新規立地企業等への制度周知を強化し、新規雇用者及び研修参加者の増加に向けた取り組みを検討する必要がある。	

4 取組の改善案(Action)

・県の雇用環境の向上、企業誘致促進のため、企業誘致活動と連携し、新規立地企業を含めた企業への制度周知を強化し、県内居住新規雇用者及び研修参加者の増に取り組む。 ・立地企業の新規雇用者の増加、安定操業等のための、さらなる取組を検討する必要がある。
